

ライフデザイン総合学科教育課程におけるキャリア教育
－「実践キャリア実務士」認定教育課程の導入にともなって－

仁平章子* 三木大史* 奥田 純* 北村瑞穂* 奥田玲子* 河口祐子*
荊木治恵* 新田眞一*

**Career Education in the Department of Life Design Curriculum: Introducing a
“Practical Career Certificate” Program**

**Akiko Nihei, Hirofumi Miki, Jun Okuda, Mizuho Kitamura, Reiko Okuda, Yuko Kawaguchi,
Harue Ibaraki, Shin-ichi Nitta**

ライフデザイン総合学科は、地域総合科学科としての歩みの実績を有している中で、平成25年度より「キャリア教育フィールド」を創設し、キャリア教育を教育課程に本格的に導入した。本稿では、この教育課程の設計の考え方および、設計に際して全国大学実務教育協会の資格称号「実践キャリア実務士」との関連を論じ、さらに導入初年度において、本科専任教員全員で取り組んだキャリア教育の実践報告と今後の課題について論じた。

Key words: キャリア教育 地域総合科学科 実践キャリア実務士 短期大学設置基準

1. はじめに

文部科学省平成25年11月発表資料「平成25年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10月1日現在）」によると、短期大学の就職内定率は23.6%であり、前年同時期より3.8ポイント減少している[1]。日本の経済状況が改善され、求人も増加傾向にあるとの見方もあるが、依然として若年層の雇用環境の厳しさは変わらず、短期大学卒業生の正規雇用が極めて難しい状況である。

転換期を迎えた日本社会において、正規雇用者の終身雇用が標準であるとの考え方がもはや通用しない雇用環境にあるなか、人々がそれぞれのライフステージで各人にふさわしい就業を得られるように、自らキャリアを設計していくことができる能力が重要となる。平成23年4月1日から施行された設置基準改正において、「短期大学は、当該短期大学及び学科又は専攻課程の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教

育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、短期大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」と定められた。

そこで、ライフデザイン総合学科（以下本科という）では、平成25年度より正規の教育課程にキャリア教育を導入し、就業力育成を正規の教育課程のなかで行うこととした。このキャリア教育導入の目的は、学生の働く意識の醸成と、生涯にわたる社会的・職業的自立が可能となるような基礎を育成することである。また、これは文部科学省が大学・短大教育に要請している入学から卒業までの間を通じた体系的なキャリア教育を実現する試みであるともいえる。ちょうど平成25年度から全国大学実務教育協会が新たに「実践キャリア実務士」という称号資格を創設したのもこのような高等教育への社会的要請に応えるためのひとつのモデルを示したものと考えられる。本稿では、キャリア教育導入と導入後の1年間の具体的取り組みについて報告する。

* 四條畷学園短期大学 ライフデザイン総合学科

2. 地域総合学科とキャリア教育

本科は「地域総合科学科」の適格認定を受けている。文部科学省のホームページ上で、短期大学改善の具体的取り組みのひとつにこの「地域総合科学科」を挙げ、その説明として、「実際の個々の学科の名称ではなく、従来の学科のように内容を特定分野に限定せず、地域の多様なニーズに柔軟に応じることを目的とした新しいタイプの学科の総称で、これからの短期大学の方向性のひとつとして注目されています」としている[2]。

さらに地域総合科学科の特色として、次の5つが挙げられている[2]。

- ① 多彩な科目とコース展開
- ② 科目・コースの柔軟な選択
- ③ 多様な履修形態
- ④ 社会人の積極的な受入れ
- ⑤ 第三者機関による適格認定

本科は平成15年度、短期大学基準協会の地域総合科学科としての適格認定評価を受けて、適格と認定された。平成17年度には、完成年度を経たことから、同協会の自己点検・相互評価推進委員会において達成度評価を受けた。平成19年9月20日に出された「四條畷学園短期大学ライフデザイン総合学科の達成度評価報告」において、本科の当初の目的である「職業や実生活に必要な能力の育成」と「専門的職業教育の充実」を目指した教育の実施によって、特に以下の3点について成果を上げているとの総評を得ている。

1. 学生のニーズに応えるために平成18年度には140の科目を開講し、資格取得のために必要な相当数の専門的職業教育科目と教養教育の一体化を図り、柔軟な履修形式を導入している。このため学生は多くの資格や称号を取得できる可能性が大幅に増加した。
2. 「モチベーション演習」「ライフデザイン原論」「社会人としての一般常識」という特色ある科目の開発などを、学科の計画とともに教員全体で取り組んだことにより、教員の意識改革が進み「地域総合科学科」への理解と愛着心が高まったことである。
3. 学生の就職を考えて「インターンシップ」科目を新たに開設し、学生の一般常識、自己表現力、マナーの向上に取り組み、学生の就業に対する意識の向上が高まった。

以来、本科は地域総合学科としての特色を生かし、各年度の教育の実際の成果を見ながら、毎年カリキュラムの見直しを行ってきた。平成25年度のキャリア教育の本格的導入は、過去10年間の地域総合科学科としての歩みの上に行われたものである。本科の当初よりの目的「職業や実生活に必要な能力の育成」はキャリア教育で必要とされる能力の育成に他ならない。また、先に挙げた地域総合科学科の特色である「多彩な科目」が開講されているため、さまざまな専門分野の専任教員がおり、その全員で特色ある科目の開発に取り組むという本科の伝統がある。今回のキャリア教育の導入においても専任教員全員による授業内容の検討・実施という形をとっている。

3. 「実践キャリア実務士」とキャリア教育導入の背景

本科の学生の傾向として、入学した時点では「どのような職業に就くのかまだ決められないので、短大で資格を取得しながら考える」という傾向があり、就業意欲が低い学生が多い。就職率の計算において「就職希望者」に数えられない学生が少なからずいる。就職希望者であっても就業のための基礎知識が不足しているため、何をしてよいのかわからないという学生も多い。

これらの事実は、文部科学省・中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」[3]で「子ども・若者の変化」として述べられている「職業人としての基本的な能力の低下」や「職業意識・職業観の未熟さ」に現出しているといえる。答申にある「社会的・職業的自立や、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援」を行う必要性を本科の専任教員は切実に感じていたといえる。

ちょうどそのとき、全国大学実務教育協会が25年度より導入した「実践キャリア実務士」は、大学教育から就業へつなぐ就業力育成の資格教育課程として提示された。この教育課程で開発する能力として大きく2つ、「チームによる課題解決を実践する能力」と「実践活動を通して自らのキャリアを考え、就業に必要な学修を継続する能力」がある。これは、本科の学生の就業力育成という目的と、能動的学修は地域総合科学科としての本科の特色に合致し、「実践キャリア実務士」の称号資

格課程の設計によって、本格的な本科へのキャリア教育課程導入を図ったのである。

4. ライフデザイン総合学科のキャリア教育課程

本科で平成25年度より実施しているキャリア教育課程は、全国大学実務教育協会が新規導入した「実践キャリア実務士」の教育課程として認定を受けたものである。認定された教育課程の科目一覧を表1に示す。

平成24年に全国大学実務教育協会が発表した実践キャリア実務士の資格設置の趣旨によれば、実践キャリア実務士は、大学・短大の教育において、「専門知識・スキルや基礎的な知識・スキルなど、学んだことを現場で総合的に活用して課題解決を行うこと」を通じて個々の学生の実務能力を高め、それとともに、「自らのキャリアを考え、学習を継続する能力を習得したことを証明する資格」である。その教育目的は、「大学の学びの基礎教育やそれぞれの専門教育で獲得した内容を、総合的に活かして実社会の多様な実務実践の場で課題解決を推進できる能力を養成すること」と、「実践実務の体験を通して、幅広い職業生活・社会生活の中で、自分のキャリアを考え、学習を継続する能力を育成すること」としている。この資格の特徴は次の2点にあるといえるであろう。

- (1) これまでに学んだことを現場で総合的に活用して課題解決を行うことを学びの方法とする。
- (2) 課題解決を推進できる能力の養成と、自らのキャリアを考え学習を継続する能力の育成を目指す。

表1 実践キャリア実務士認定教育課程

フィールド	科目名	授業区分	卒業認定		実践キャリア実務士	
			必修	選択	必修	選択 I 群 選択 II 群
教育基礎	情報基礎	講義	2			2
	日本語表現法	演習	2			2
キャリア教育	キャリアデザイン	演習	2		2	
	キャリアプランニング	演習		2	2	
	ライフデザイン基礎演習Ⅰ	演習	2		2	
	ライフデザイン基礎演習Ⅱ	演習		2	2	
専門教育	ブライダル演習Ⅰ	演習		2		2
	ブライダル演習Ⅱ	演習		2		2
	秘書概論	講義		2	2	
	秘書実務演習	演習		2	2	
	秘書総合演習	演習		2		2
	人間関係論	講義		2	2	
	社会心理学	講義		2	2	
実践キャリア実務士資格取得に必要な最低合計単位数			4			12

本科の教育課程の内、基礎教育、キャリア教育、専門教育の3つのフィールドの科目より13科目を選び、それらの科目を実践キャリア実務士認定教育課程の必修科目、選択科目Ⅰ群、選択科目Ⅱ群の3つの科目群に分類し、認定教育課程を構成した(表1)。

資格課程の必修2科目は、全国大学実務教育協会がモデル科目として示した「実践キャリア考」と「総合的实践実務」という科目と同等なものが求められる。

「実践キャリア考」は実践の場の活動をもとに自らのキャリアを考え、能力開発の方向性を明確にすることを学習するものであり、次のような内容を含む。①職業とキャリア、②実践から考えるキャリアデザイン、③キャリアと学習目標、④社会の変化と就業、⑤就業に必要な能力、⑥就業体験・課題解決体験のふりかえり、⑦就業力の現状と課題を考える、⑧キャリアと能力開発。本科の卒業必修科目であるキャリアデザインをこの科目に相当するものとして設定した。

「総合的实践実務」は、学んだ知識・スキルを活用してチームによる課題解決の体験を通じて能力発揮のしかたを学習し、次のような内容を含む。①課題解決学習のすすめ方、②課題明確化の議論、③資料収集・インタビュー調査、④収集データのまとめと考察、⑤実施計画と方策の立案、⑥方策の実施、⑦実施のふりかえりと今後の課題、⑧結果のまとめと発表。本科の必修科目であるライフデザイン基礎演習Ⅰをこの科目に相当するものとして設定した。

選択科目にはⅠ群とⅡ群があり、Ⅰ群はキャリア・教養分野として、実践キャリア考と同様な科目群や大学の基礎教育としての科目群を配当することとなっている。Ⅱ群は総合的实践実務分野として、大学で学んだ知識・スキルを実践実務の場で活用して、チームによる課題解決を実践する能力を育成する科目群を配当することとなっている。

本科では、Ⅰ群には情報基礎、日本語表現法、キャリアプランニング、ライフデザイン基礎演習Ⅱ、秘書概論、秘書実務演習、人間関係論、社会心理学を配した。Ⅱ群にはブライダル演習Ⅰ、ブライダル演習Ⅱと秘書総合演習を配した。

本資格取得の要件は、必修科目4単位と選択科目のⅠ群とⅡ群の科目から自由に12単位以上修得

することである。この課程にある科目はすべて1年次に修得可能な科目であり、1年次終了時にこの資格を取得することができ、2年生で就職活動を行うときには履歴書に記入できるようになっている。

実践キャリア実務士の資格認定課程を設計するにあたり、キャリア教育を本科の正規の教育課程として導入した背景には、本科入学生の学力レベルとコミュニケーション能力の実態を考えると、「生涯にわたる就業力」を養成するために、その基礎となる知識・技能・能力を2年間で育成するには、これまでの教育課程に設定されていた科目だけでは不十分ということがあった。そのため、「生涯にわたる就業力」を養成するという明確な教育目標を持つ、キャリアデザイン、キャリアプランニング、ライフデザイン基礎演習Ⅰ、ライフデザイン基礎演習Ⅱの4科目を新設して、キャリア教育フィールドという新たな教育分野を教育課程に配置することとなった。

5. 導入の効果と課題

1年次前期に配置されているライフデザイン基礎演習Ⅰは、本科専任教員が全員で担当し、学生相互のコミュニケーションが円滑におこなわれるように、グループワークを中心に実施した。グループは、本科が行っているオフィス担任制を援用し、2つのオフィスの学生を1つに編成し合計4つのグループごとに授業を行うという形式をとった。オフィス担当教員が、各授業回の課題を学生に与え、学生がグループでディスカッションを行いながら解答していく方法をとった。本科は、コミュニケーション検定試験初級を1年生全員が受験することとしており、ライフデザイン基礎演習Ⅰでの課題は、そのコミュニケーション検定試験における内容の要約と模擬問題を解答することであった[4]。学生は、課題の解答を模造紙に図式化して、課題の要点をまとめるなどを行い、グループメンバー間でコミュニケーションを図りながら解答を導き出すように授業を進めた。教員はそれぞれの單元ごとに要点を説明し、解答が出にくい場合はアドバイスをを行い、解答を導き出すように務めた。この授業における学生の教室は3か所（2つのグループは1つの教室内で分かれた）に分散していることと、今年度初めての試みであり教員間の意思疎通を図るために、毎回授業開始前に集

まり、各回の目標および概要の確認を行い、各クラス間の授業の平準化を図るようにした。

授業を実施して、学生の中には、授業の回を重ねるごとに自分の意見を文章にして記入できるように成長していった、リーダーシップを発揮しながらワークショップを進行できるようになった、という学習効果を見ることができた。これらを鑑みると、辛抱強く繰り返し教育を行うことによってグループワークへの積極的参加や、発言力やまとめる力の改善に効果のあることが分かった。

ライフデザイン基礎演習Ⅰでは、次の4つの課題が挙げられた。

- 1) 15回の授業において、学生間のコミュニケーションは図れたようである。しかし、固定されたメンバーであり、模造紙に書き込みを専門に行う学生、進行役などの役割分担が固定した傾向が見られた。この固定化した役割分担に不満を漏らす学生もいた。教室のひとつでは、毎回グループを組み換え、グループ内の役割分担も固定しないように決めるという試みを行った。その結果、積極的な発言や行動が見られ、授業の効果が高まった。参加型の授業では、意欲的に授業に取り組むための仕掛けを工夫することも重要と考えられる。
- 2) 事例がビジネスシーンを主とし、今までに学生には経験したことがないため、イメージしにくかったのではないかと考えられる。視覚に訴えられるような教材の導入を検討する必要がある。
- 3) コミュニケーション検定試験の合格を念頭においてグループワークを行うという形式で授業を行っており、グループの中で正しい答えに辿り着かない場合は、時間的制限もあるために教員から正解を与えてしまうことに問題がある。
- 4) コミュニケーション検定試験合格も目標のひとつとしているため、基礎学力の向上をどのように行うのかという課題が残った。

1年次前期に配置されたキャリアデザインでは、職業観を育成することを目標として企業のしくみ、社会保険のしくみ、労働の問題などの概要を講義した。また、社会保険庁や税務署に依頼し、職員を派遣してもらい実際に業務を行っている方から生の声を聞くという学習方法も取り入れた。これらについては、現場の話聞くことによって「話

が分かりやすかった」「保険のしくみって、そういうふうになっているとは知らなかった」というように感想を述べており、諸事項を身近に感じることができたと言える。

1年次後期に配置されたライフデザイン基礎演習Ⅱに関しては、数学の基礎学力不足が明確となり、それをどのように修復するのが大きな課題である。授業終了後にSPI模擬試験を受験することを組み込んでいるが、この模擬試験のレベルに達するためにどのような教育内容・教育方法をとるべきであるのか、大きな課題が残った。ひとつの方向性として、医療事務教育との連携がひとつの手がかりである。医療事務の実務において算数・数学にかかわる多くの素材があり、この具体的な素材を使うことによって学生の興味関心を喚起し、教育効果を高めることができるはずである。

1年次後期に配置されたキャリアプランニングでは、就職活動を意識してリクルートスーツ着用を義務付けた。当初学生からの不満の声が上がるかと懸念されたが、学生は、これらを素直に受け入れたようで、引き締まった授業風景となった。授業は、就業意欲の醸成と就職活動の準備態勢を整えることを大きな目標に掲げた。自己分析については、4回を割り当てた。繰り返し自分を見つめ、自分の長所や短所を見つけ出すことに学生は苦労したようである。また、今まで何をしてきたのか、これから何をしたいのかを具体的に示すことを要求したが、今までに特に力を入れてきたという経験のない学生の多いことが分かった。そこで、今から授業で何か科目を決めて一生懸命取り組む、などの指導を行った。しかし、それらはすぐに結果で出るものではないが、取り組む姿勢を述べることによって自己の成長を示すことに繋がるものと考えられるために強調して述べてきた。2年次生になってからの就職活動に生かすことができることを期待するのである。

模擬個人面接、集団面接では、答えの準備をしてくるように事前指導を行い、学生は予習を行い答えの準備をして授業に臨んだ。笑顔、お辞儀、歩く姿勢、椅子への座り方、声の出し方など事前の指導が功を奏し、緊張感のなかで模擬面接が実施できた。面接も回を重ねるごとに、姿勢・歩き方・声の出し方など改善がみられた。また、全体で面接のビデオをみた後、各グループに分かれての模

擬面接が良い結果が得られた。模擬面接時の質問に対する答えは、十分に答えられる学生とそうでない学生もいたが、学生は模擬面接に満足をしていたと評価できた。

自己分析に関する指導では、経験の乏しい学生や自信のない学生が自己分析を的確に行い、自身のことを表現させることは難しかった。このような学生指導をどのようにすれば良いかは課題であった。

今年度は、グループディスカッションを行う時間が取れなかったために、次年度からは取り入れる様に時間を配分したいと考えている。

6. 心理学の知見からの課題

本科のキャリア教育の課題の1つは、動機づけの低い学生への対応である。子どもの学習への興味や関心といった内発的動機づけは、一般に年齢とともに低下することが明らかになっている(西村多久磨・櫻井茂男, 2013; Lepper, Corpus, & Iyengar, 2005) [5][6]。本科においても自律的に学習に臨めない学生が少なからず存在しており、グループで議論し課題解決を目指すライフデザイン基礎演習Ⅰのような授業科目では、学生の学習への関与を高めることが難しい状況にある。今後は、このような学生の学習への動機づけをいかに高めるかが課題となる。

学習への動機づけを高める試みについては、子どもと子どもに課題を提供する人物の関係性の高さが、学習への動機づけに影響することを示唆した比較文化研究がある。Iyengar & Lepper (1999) [7]によれば、アジア系アメリカ人の子どもは、母親やクラスメイトのような関係性の高い人物から課題を出された場合に、課題に取り組む時間や課題の試行回数が多いことを明らかにした。一方、アングロサクソン系アメリカ人の子どもは、課題を自己選択する場合において最も動機づけが高く、実験者や他の学校の子どものような関係のない人であっても、あるいはその子どもと関係のある人であっても、他人から課題を提供される場合は動機づけが低下することが示された。この研究結果から考えると、日本では学生と密接な関係を持つ教員の指導や、身近な友だちの熱心な学習態度が、学生の学習への動機づけを高める可能性がある。

さらに基礎学力が十分でない学生が多いことも、

本科の課題であろう。桜井・高野（1985）[8] は学習への内発的動機づけは、特に小学 6 年生から中学 1 年生における学校移行期に大きく低下することを明らかにしている。この学校移行期の内発的動機づけの低下が、学生の基礎学力不足の 1 つの要因とも考えられるだろう。この時期は学習内容が増加するとともに、難易度も高まるため成績を伸ばすことが難しくなる。さらに受験への圧力が高まる時期でもあり、学習への興味や関心が減少し、自律的な学習態度を保てなくなってしまうかもしれない。

基礎学力不足の学生の中には、自分に適した勉強の仕方が分からない学生も含まれていると推測される。学習方法の選択には、ある学習方法を試し、それが自分に適切なものであるかを判断し、もし適切でない場合はより適切な学習方法に変えるといった高度なメタ認知が必要となる。市原学・新井邦二郎（2006）[9] は、中学生を対象に数学学習場面において、動機づけ信念、学習方略、学習成果へのメタ認知活動の影響を検討した。結果から、メタ認知が低い群では、暗記・反復法によって良い成績を示したが、メタ認知が高い群は意味理解法によって良い学習成果を示した。このように暗記・反復学習はメタ認知活動をあまり行わない学習者に有効であることが明らかになった。したがって、自分に適した勉強の方法が分からない、メタ認知活動をあまり行わない学生に対しては、暗記・反復学習が効果的である可能性がある。

ところで反復学習と関連して、近年 E-Learning の学習や動機づけへの効果が検討されている。これまで E-Learning の問題点として、学習を進めていくうちに学習者の意欲が減退してしまい、課題の使用頻度が減ってしまうことが挙げられてきた。初回や試験前は一時的に E-Learning の使用頻度は高まるが、それ以外の時期は使用しなくなってしまうのである。しかしながら、課題を工夫することで、学生の学習意欲を高めることができる可能性がある。例えば Game-based E-learning (GbEI) は、教材にゲーム要素を加えることで学習への動機づけを高めた E-Learning である。Boeker, Andel, Vach, & Frankenschmidt (2013)[10] は、医療系の学生を対象に GbEI と従来のスクリプト中心の学習方法を比較検討した。結果からスクリプト中心の従来の学習法に比べ、GbEI は学生の成績を有意に

高めることが明らかになった。さらに GbEI を体験した学生は、従来の学習法を体験した学生より、このような学習課題を訓練に加えてほしい、この学習課題に取り組むことが楽しい、学習した領域に自信を感じると回答した。このような課題への工夫に加え、PC だけではなく、持ち運びできて手軽に扱える携帯端末を利用した E-Learning を導入すれば、学生の課題へのアクセスを高めることが可能となるかもしれない。今後、様々な方法を比較検討し、学生の基礎学力の強化に取り組む必要がある。

7. まとめ

ライフデザイン総合学科は、地域総合科学科としての歩みの実績を有している中で、平成 25 年度より「キャリア教育フィールド」を創設し、キャリア教育を教育課程に本格的に導入した。本稿では、この教育課程の設計の考え方や、設計に際して全国大学実務教育協会の資格称号「実践キャリア実務士」との関連を論じ、さらに導入初年度において、本科専任教員全員で取り組んだキャリア教育の実践報告と今後の課題について論じた。

引用文献・参考文献

- [1] 文部科学省発表資料「平成 25 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10 月 1 日現在）」平成 25 年 11 月 15 日
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/11/1341531.htm（2014 年 1 月 27 日取得）
- [2] 文部科学省 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tandai/04031902.htm)（2014 年 2 月 19 日取得）
- [3] 文部科学省（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申平成 23 年 1 月 31 日中央教育審議会
- [4] 問題は、コミュニケーション検定 初級対策テキスト（ウィネット 平成 20 年 5 月第 1 版 第 1 刷を参考とした。各回の問題作成は、奥田純が行った。
- [5] 西村多久磨・櫻井茂男（2013）. 小中学生における学習動機づけの構造的変化 心理学研究, 84, 4, 365-375
- [6] Lepper, M. R., Corpus, J. H., & Iyenger, S. S. (2005). Intrinsic and extrinsic motivational orientations in the classroom: Age differences and academic correlates. *Journal of Educational Psychology*, 97, 184-196.
- [7] Iyengar, S., & Lepper, R. (1999). Rethinking the value of

- choice: A cultural perspective on intrinsic motivation.
Journal of Personality and Social Psychology, 76,
349-366.
- [8] 桜井茂男・高野清純 (1985). 内発的 - 外発的動機づけ測定尺度の開発 筑波大学心理学研究, 7, 43-54.
- [9] 市原学・新井邦二郎 (2006). 数学学習場面における動機づけモデルの検討 - メタ認知の調整効果 - 教育心理学研究, 54, 2, 199-210.
- [10] Boeker M, Andel P, Vach W, Frankenschmidt A (2013). Game-Based E-Learning Is More Effective than a Conventional Instructional Method: A Randomized Controlled Trial with Third-Year Medical Students. *PLoS ONE* 8(12): e82328. doi:10.1371/journal.pone.0082328

－ 2014. 3. 10 受稿、2014. 3. 12 受理－